

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	413,838		375,000		444,951	
2 受取手形及び売掛金	※4	791,464		944,735		1,054,048	
3 有価証券		3,742		412,359		4,474	
4 たな卸資産		466,517		431,921		412,387	
5 繰延税金資産		79,840		99,494		83,112	
6 その他	※4	141,261		142,229		139,957	
7 貸倒引当金		△7,722		△8,354		△6,906	
流動資産合計		1,888,940	50.1	2,397,384	57.1	2,132,023	54.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	274,424		304,841		270,878	
(2) 機械装置		220,143		225,437		244,513	
(3) 工具器具及び備品		208,336		198,207		184,345	
(4) 土地	※2	112,835		111,154		111,421	
(5) 建設仮勘定		32,961	848,699	45,317	884,956	31,332	842,489
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		124,656		132,833		133,250	
(2) のれん		80,160		81,594		82,887	
(3) その他		27,750	232,566	16,809	231,236	18,803	234,940
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	574,005		472,100		501,954	
(2) 繰延税金資産		64,390		66,443		71,771	
(3) その他		162,644		150,907		163,678	
(4) 貸倒引当金		△3,025	798,014	△2,914	686,536	△3,131	734,272
固定資産合計		1,879,279	49.9	1,802,728	42.9	1,811,701	45.9
資産合計		3,768,219	100.0	4,200,112	100.0	3,943,724	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2.4	749,327		776,075		824,825	
2	※2	165,940		142,382		76,250	
3		50,000		200,000		150,000	
4		—		39,932		—	
5		20,965		23,652		32,821	
6	※4	359,493		380,943		390,888	
7		17,966		18,127		16,922	
8	※2.4	254,886		271,981		315,859	
		1,618,577	42.9	1,853,092	44.1	1,807,565	45.8
II 固定負債							
1		630,000		730,000		480,000	
2	※2	36,427		44,697		39,567	
3		—		77,162		—	
4		201,965		189,121		197,143	
5		40,571		36,555		38,649	
6		3,437		4,324		3,923	
7		578		576		576	
8		159,478		138,688		215,582	
		1,072,456	28.5	1,221,123	29.1	975,440	24.8
		2,691,033	71.4	3,074,215	73.2	2,783,005	70.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		324,625		324,625		324,625	
2		498,024		249,041		498,029	
3		△31,875		285,509		54,319	
4		△1,676		△722		△1,969	
		789,098	20.9	858,453	20.4	875,004	22.2
II 評価・換算差額等							
1		148,730		116,357		122,770	
2		58		75		126	
3		2,504		2,487		2,487	
4		△40,979		△25,903		△30,865	
		110,313	3.0	93,016	2.3	94,518	2.4
III 少数株主持分							
		177,775	4.7	174,428	4.1	191,197	4.8
		1,077,186	28.6	1,125,897	26.8	1,160,719	29.4
		3,768,219	100.0	4,200,112	100.0	3,943,724	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	対売上 高比 (%)	金額 (百万円)	対売上 高比 (%)	金額 (百万円)	対売上 高比 (%)			
I 売上高			2,362,333	100.0		2,513,113	100.0		5,100,163	100.0
II 売上原価			1,744,922	73.9		1,879,405	74.8		3,781,647	74.1
売上総利益			617,411	26.1		633,708	25.2		1,318,516	25.9
III 販売費及び一般管理費	※1		566,770	24.0		589,776	23.5		1,136,428	22.3
営業利益			50,641	2.1		43,932	1.7		182,088	3.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2,946			4,999			7,894		
2. 受取配当金		3,529			4,706			6,291		
3. 持分法による投資利益		—			2,363			6,996		
4. 為替差益		846			—			2,132		
5. 雑収入		11,100	18,421	0.8	8,692	20,760	0.9	21,840	45,153	0.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		8,943			10,131			18,429		
2. 持分法による投資損失		1,638			—			—		
3. 為替差損		—			367			—		
4. 固定資産廃却損		3,655			6,473			19,763		
5. 退職給付積立不足償却額		1,610			—			3,146		
6. 雑支出		15,539	31,385	1.3	17,786	34,757	1.4	38,615	79,953	1.6
経常利益			37,677	1.6		29,935	1.2		147,288	2.9
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益	※2	—			11,606			77,337		
2. 持分変動利益	※3	—	—	—	2,002	13,608	0.5	2,136	79,473	1.5
VII 特別損失										
1. 棚卸資産評価損	※4	—			25,045			—		
2. 減損損失	※5	—			289			9,991		
3. 投資有価証券売却損	※6	—	—	—	—	25,334	1.0	2,275	12,266	0.2
税金等調整前中間（当期） 純利益			37,677	1.6		18,209	0.7		214,495	4.2
法人税、住民税及び事業税		16,537			20,897			44,104		
法人税等調整額		△666	15,871	0.7	302	21,199	0.8	52,139	96,243	1.9
少数株主利益			6,959	0.3		6,348	0.3		15,837	0.3
中間純損失			—	—		9,338	0.4		—	—
中間（当期）純利益			14,847	0.6		—	—		102,415	2.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	324,625	498,019	△40,485	△1,465	780,694
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△6,203		△6,203
役員賞与(注)			△665		△665
中間純利益			14,847		14,847
自己株式の取得				△225	△225
自己株式の処分				14	14
自己株式の処分差益		5			5
その他			631		631
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	5	8,610	△211	8,404
平成18年9月30日 残高 (百万円)	324,625	498,024	△31,875	△1,676	789,098

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	179,714	—	2,504	△45,867	136,351	173,030	1,090,075
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)					—		△6,203
役員賞与(注)					—		△665
中間純利益					—		14,847
自己株式の取得					—		△225
自己株式の処分					—		14
自己株式の処分差益					—		5
その他					—		631
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△30,984	58	—	4,888	△26,038	4,745	△21,293
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△30,984	58	—	4,888	△26,038	4,745	△12,889
平成18年9月30日 残高 (百万円)	148,730	58	2,504	△40,979	110,313	177,775	1,077,186

(注) 定時株主総会(平成18年6月23日開催)における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	324,625	498,029	54,319	△1,969	875,004
中間連結会計期間中の変動額					
資本剰余金の利益剰余金への 振替 (注)		△240,464	240,464		—
剰余金の配当		△6,201			△6,201
中間純利益			△9,338		△9,338
自己株式の取得				△27,036	△27,036
自己株式の処分		△2,323		28,283	25,960
その他			64		64
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△248,988	231,190	1,247	△16,551
平成19年9月30日 残高 (百万円)	324,625	249,041	285,509	△722	858,453

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	122,770	126	2,487	△30,865	94,518	191,197	1,160,719
中間連結会計期間中の変動額							
資本剰余金の利益剰余金への 振替 (注)							—
剰余金の配当							△6,201
中間純利益							△9,338
自己株式の取得							△27,036
自己株式の処分							25,960
その他							64
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△6,413	△51	—	4,962	△1,502	△16,769	△18,271
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△6,413	△51	—	4,962	△1,502	△16,769	△34,822
平成19年9月30日 残高 (百万円)	116,357	75	2,487	△25,903	93,016	174,428	1,125,897

(注) 「資本剰余金の利益剰余金への振替」は、平成19年5月24日開催の当社取締役会決議に基づき、単独決算においてその他の剰余金の処分を行った結果、連結決算においても「資本剰余金」が減少し、「利益剰余金」が増加したものであります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	324,625	498,019	△40,485	△1,465	780,694
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△6,203		△6,203
剰余金の配当			△6,202		△6,202
役員賞与(注)1			△665		△665
当期純利益			102,415		102,415
自己株式の取得				△529	△529
自己株式の処分				25	25
自己株式の処分差益		10			10
持分法適用関連会社の増加 及び減少			△3,715		△3,715
その他(注)2			9,174		9,174
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	10	94,804	△504	94,310
平成19年3月31日 残高 (百万円)	324,625	498,029	54,319	△1,969	875,004

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	179,714	—	2,504	△45,867	136,351	173,030	1,090,075
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)1					—		△6,203
剰余金の配当					—		△6,202
役員賞与(注)1					—		△665
当期純利益					—		102,415
自己株式の取得					—		△529
自己株式の処分					—		25
自己株式の処分差益					—		10
持分法適用関連会社の増加 及び減少					—		△3,715
その他(注)2					—		9,174
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△56,944	126	△17	15,002	△41,833	18,167	△23,666
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△56,944	126	△17	15,002	△41,833	18,167	70,644
平成19年3月31日 残高 (百万円)	122,770	126	2,487	△30,865	94,518	191,197	1,160,719

(注) 1. 定時株主総会(平成18年6月23日開催)における利益処分項目であります。

2. 「その他」の増加は、主に在外子会社の所在地国における退職給付会計に基づく数理計算上の差異の処理額及び会計処理基準の変更に伴う財務諸表の遡及修正額であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		37,677	18,209	214,495
減価償却費及びのれん償却額		125,260	134,630	278,784
減損損失		—	289	9,991
引当金の繰入額(△取崩額)		△12,925	△11,056	△20,686
受取利息及び受取配当金		△6,475	△9,705	△14,185
支払利息		8,943	10,131	18,429
持分法による投資損失(△利益)		1,638	△2,363	△6,996
固定資産売却損		6,085	8,701	27,879
投資有価証券売却損益		—	△11,606	△75,062
棚卸資産評価損		—	25,045	—
売上債権の減少額(△増加額)	※3	110,057	111,946	△116,659
たな卸資産の減少額(△増加額)		△55,119	△45,578	△7,445
買掛債務の増加額(△減少額)	※3	△16,717	△50,483	49,263
その他	※3	9,864	3,834	93,031
小計		208,288	181,994	450,839
利息及び配当金の受取額		7,405	9,791	15,306
利息の支払額		△8,802	△9,693	△18,835
法人税等の支払額		△22,808	△30,044	△38,545
営業活動によるキャッシュ・フロー		184,083	152,048	408,765
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	※3	△127,161	△144,957	△258,631
有形固定資産の売却による収入		26,288	1,488	62,296
無形固定資産の取得による支出		△27,806	△29,297	△59,132
投資有価証券の取得による支出		△5,533	△8,518	△22,813
投資有価証券の売却による収入		8,878	40,117	117,121
その他		6,303	9,206	10,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		△119,031	△131,961	△151,083
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(△純減少額)		60,734	98,896	△27,071
長期借入による収入		6,412	6,418	14,160
長期借入金の返済による支出		△14,511	△34,070	△23,667
社債の発行による収入		—	300,000	—
社債の償還による支出		△100,200	—	△150,200
配当金の支払額		△8,579	△8,338	△16,572
その他	※1	△17,396	△47,672	△31,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		△73,540	315,234	△234,953
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,489	1,712	4,424
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△5,999	337,033	27,153
VI 現金及び現金同等物の期首残高		420,894	448,705	420,894
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		658	—	658
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※2	415,553	785,738	448,705

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
1. 連結の範囲に関する事項	<p>本中間連結財務諸表は、Fujitsu Services Holdings PLC等主要な子会社395社を連結したものであります。当中間連結会計期間の連結範囲の異動は、増加12社、減少9社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>(取得・設立等により、連結子会社とした会社) …… 7社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社4社 他</p> <p>(非連結子会社から連結子会社とした会社) …… 5社 (株)富士通バンキングインフォテクノ 他</p> <p>(清算・売却等により減少した会社) …… 5社 エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジ(株) Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社2社 他</p> <p>(合併により減少した会社) …… 4社</p> <table border="1" data-bbox="389 1209 695 1581"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士通インターナショナルエンジニアリング(株)</td> <td>富士通(株)に吸収合併</td> </tr> <tr> <td>Fujitsu Software Corporation</td> <td>Fujitsu Computer Systems Corporationに吸収合併</td> </tr> </tbody> </table> <p>他</p>	(旧)	(新)	富士通インターナショナルエンジニアリング(株)	富士通(株)に吸収合併	Fujitsu Software Corporation	Fujitsu Computer Systems Corporationに吸収合併	<p>本中間連結財務諸表は、Fujitsu Services Holdings PLC等主要な子会社395社を連結したものであります。当中間連結会計期間の連結範囲の異動は、増加9社、減少7社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>(取得・設立等により、連結子会社とした会社) …… 9社 Fujitsu Consulting Holdings, Inc.の連結子会社3社 他</p> <p>(清算・売却等により減少した会社) …… 4社 Fujitsu Computer Systems Corporationの連結子会社3社 他</p> <p>(合併により減少した会社) …… 3社</p> <table border="1" data-bbox="751 1209 1058 1472"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社3社</td> <td>Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社に吸収合併</td> </tr> </tbody> </table>	(旧)	(新)	Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社3社	Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社に吸収合併	<p>本連結財務諸表は、主要な子会社393社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加28社、減少27社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>(取得・設立等により、連結子会社とした会社) …… 21社 富士通セミコンダクターテクノロジ(株) Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社12社 他</p> <p>(非連結子会社から連結子会社とした会社) …… 6社 (株)富士通バンキングインフォテクノ 他</p> <p>(持分法適用関連会社から連結子会社とした会社) …… 1社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社1社</p> <p>(清算・売却等により減少した会社) …… 18社 エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジ(株) Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社6社 Fujitsu Consulting Holdings, Inc.の連結子会社3社 他</p> <p>(合併により減少した会社) …… 9社</p> <table border="1" data-bbox="1110 1209 1417 1581"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士通インターナショナルエンジニアリング(株)</td> <td>富士通(株)に吸収合併</td> </tr> <tr> <td>Fujitsu Software Corporation</td> <td>Fujitsu Computer Systems Corporationに吸収合併</td> </tr> </tbody> </table> <p>他</p>	(旧)	(新)	富士通インターナショナルエンジニアリング(株)	富士通(株)に吸収合併	Fujitsu Software Corporation	Fujitsu Computer Systems Corporationに吸収合併
(旧)	(新)																		
富士通インターナショナルエンジニアリング(株)	富士通(株)に吸収合併																		
Fujitsu Software Corporation	Fujitsu Computer Systems Corporationに吸収合併																		
(旧)	(新)																		
Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社3社	Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社に吸収合併																		
(旧)	(新)																		
富士通インターナショナルエンジニアリング(株)	富士通(株)に吸収合併																		
Fujitsu Software Corporation	Fujitsu Computer Systems Corporationに吸収合併																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Shinko Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他</p>	<p>非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Shinko Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他 (追加情報)</p> <p>開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日）を適用しております。</p>	<p>非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Shinko Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>① 非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は26社であります。</p> <p>(関連会社) ……………26社 (主な持分法適用会社)</p> <p>F D K(株) (株)富士通ゼネラル ユーディナデバイス(株) ジャパンケーブルネットホールディングス(株) エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株) (株)エフ・エフ・シー 富士通リース(株) 新日石インフォテクノ(株) (株)シー・エス・エス Spansion Inc. Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. TDK Fujitsu Philippines Corporation Eudyna Devices Europe Ltd. Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社8社 他</p> <p>当中間連結会計期間の持分法適用会社の異動は、Evolium S.A.S.、他1社の計2社の減少であります。</p>	<p>① 非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は21社であります。</p> <p>(関連会社) ……………21社 (主な持分法適用会社)</p> <p>F D K(株) (株)富士通ゼネラル ユーディナデバイス(株) (株)エフ・エフ・シー 富士通リース(株) 新日石インフォテクノ(株) (株)シー・エス・エス Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. TDK Fujitsu Philippines Corporation Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社6社 他</p> <p>当中間連結会計期間の持分法適用会社の異動は、ジャパンケーブルネットホールディングス(株)、Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社4社、他1社の計6社の減少であります。</p>	<p>① 非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は27社であります。</p> <p>(関連会社) ……………27社 (主な持分法適用会社)</p> <p>F D K(株) (株)富士通ゼネラル ユーディナデバイス(株) ジャパンケーブルネットホールディングス(株) (株)エフ・エフ・シー 富士通リース(株) 新日石インフォテクノ(株) (株)シー・エス・エス Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. TDK Fujitsu Philippines Corporation Eudyna Devices Europe Ltd. Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社10社 他</p> <p>当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加が4社、減少はエフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株)、Spansion Inc.、Evolium S.A.S.他2社の計5社であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純利益並びに利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Shinko Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他</p> <p>③ 日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>④ 持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>	<p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純利益並びに利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Shinko Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他</p> <p>③ 日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>④ 持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>	<p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Shinko Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他</p> <p>③ 日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>④ 持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>
<p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日(決算日)に関する事項</p>	<p>以下の6月期及び7月期中間決算会社を除き、中間決算は9月期であります。</p> <p>(連結子会社) 富士通(中国)情報システム有限公司 他20社 (持分法適用関連会社) Spansion Inc. 他1社</p> <p>上記会社のうち、連結子会社の富士通(中国)情報システム有限公司 他10社、及び持分法適用関連会社のSpansion Inc.については、中間連結決算日に正規の中間決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、中間連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>	<p>以下の6月期及び7月期中間決算会社を除き、中間決算は9月期であります。</p> <p>(連結子会社) 富士通(中国)情報システム有限公司 他20社 (持分法適用関連会社) 2社</p> <p>上記会社のうち、連結子会社の富士通(中国)情報システム有限公司 他10社については、中間連結決算日に正規の中間決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、中間連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>	<p>以下の12月期及び1月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。</p> <p>(連結子会社) 富士通(中国)情報システム有限公司 他20社 (持分法適用関連会社) 2社</p> <p>上記会社のうち、連結子会社の富士通(中国)情報システム有限公司 他10社については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。</p> <p>① 満期保有目的の債券償却原価法(利息法)</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>① 製品……主に移動平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品…主に個別法又は総平均法による原価法</p> <p>③ 材料……主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。</p> <p>① 満期保有目的の債券償却原価法(利息法)</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主に移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>① 製品……主に移動平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品…主に個別法又は総平均法による原価法</p> <p>③ 材料……主に移動平均法による原価法</p> <p>なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法で計算しております。 耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっております。 建物及び構築物……7年～50年 機械装置………3年～7年 工具器具及び備品…2年～10年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。</p>	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。</p> <p>① 満期保有目的の債券償却原価法(利息法)</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>① 製品……主に移動平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品…主に個別法又は総平均法による原価法</p> <p>③ 材料……主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。	貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。	貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。
製品保証引当金	契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。	契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。	契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。
役員賞与引当金	—————	役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。	役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年） ② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理 なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については適用初年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年） ② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理 なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については適用初年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 ① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年） ② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理 なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については平成12年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。
役員退職慰労引当金	—————	—————	役員退職慰労金制度の廃止に伴い、第107回定時株主総会（平成19年6月22日開催）で承認決議された支給額のうち、期末時点での要支給額を計上しております。
電子計算機買戻損失引当金	買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。	買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。	買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。
リサイクル費用引当金	PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。	PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。	PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。
(6) リース取引	借手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。	—————	借手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
(7) 重要なヘッジ 会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="391 316 699 764"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先物取引</td> <td rowspan="5">原則的に実需に基づく 債権・債務</td> </tr> <tr> <td>2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td>3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td>4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td colspan="2">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引		<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="751 316 1059 764"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先物取引</td> <td rowspan="5">原則的に実需に基づく 債権・債務</td> </tr> <tr> <td>2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td>3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td>4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td colspan="2">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引		<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1112 316 1420 764"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先物取引</td> <td rowspan="5">原則的に実需に基づく 債権・債務</td> </tr> <tr> <td>2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td>3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td>4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td colspan="2">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務																																
2. 先渡取引																																	
3. オプション取引																																	
4. スワップ取引																																	
5. 複合取引*																																	
*1~4の要素を2つ以上含む取引																																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務																																
2. 先渡取引																																	
3. オプション取引																																	
4. スワップ取引																																	
5. 複合取引*																																	
*1~4の要素を2つ以上含む取引																																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務																																
2. 先渡取引																																	
3. オプション取引																																	
4. スワップ取引																																	
5. 複合取引*																																	
*1~4の要素を2つ以上含む取引																																	
(8) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>① ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準 ソフトウェアの開発契約については、進行基準により収益を認識しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>① ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準 ソフトウェアの開発契約については、進行基準により収益を認識しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>① ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準 ソフトウェアの開発契約については、進行基準により収益を認識しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>																														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
会計処理基準に関する事項 <hr/>	会計処理基準に関する事項 (たな卸資産評価基準の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間より同会計基準を早期適用しております。 たな卸資産のうち、保守などのサービスのために保有する部品については、従来、取得原価で評価し、使用の時に費用化し、使用されなかった部品は廃却時に損失認識していましたが、より厳格に収益と対応させるため、当中間連結会計期間よりサポート期間にわたって定期的に切下げる方法に変更いたしました。この評価基準変更に伴い、期首在庫に係る一時的な切下げ額16,235百万円を特別損失に計上しております。 従来実施していた不健全棚卸資産の発生を防止し有効活用するプロセスに加え、収益性低下のリスクを評価する体制を整備したことから、正味売却価額と取得原価を比較するとともに、営業循環からはずれて滞留するたな卸資産について、将来の処分リスクを見込んだ切下げを実施いたします。この管理体制及び評価基準の変更に伴い、期首在庫に係る一時的な切下げ額8,810百万円を特別損失に計上しております。 当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は2,119百万円減少し、税金等調整前中間純利益は27,164百万円減少しております。 また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)に記載しております。 <hr/> (有形固定資産の減価償却方法の変更並びに耐用年数及び残存価額の見直し) 従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用する一方、海外連結子会社は主に定額法を採用しておりました。当中間連結会計期間より、主として定額法に統一するとともに、あわせて耐用年数についてもビジネス実態に応じた回収期間を反映したものとし、残存価額についても実質的残存価額といたしました。見直しの結果、主要資産の耐用年数は従来よりも短くなりました。こ	会計処理基準に関する事項 <hr/>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>の変更及び見直しは、当社グループの主要ビジネスにおける、アウトソーシングビジネスのグローバル展開とデバイスソリューションビジネスのロジックビジネスへの集中といった事業環境の変化と新規設備の稼動により行うもので、当該変更の結果、投資後の減価償却費を安定的な収益とより厳格に対応させ、より適切に各々のビジネスの業績を表すことができるようになります。</p> <p>当社グループのコアビジネスであるテクノロジーソリューションビジネスでは、顧客に長期間にわたり運用サービスを提供するアウトソーシングビジネスの重要性が増しており、さらにグローバルにアウトソーシングサービスを拡大すべく、平成18年度下半期には英国子会社のFujitsu Services Holdings PLCを欧州の中核企業として位置付けることを明確化しました。アウトソーシングビジネスの収益生成のパターンは原則として期間ごとに定額であります。</p> <p>また、デバイスソリューションビジネスにおいては、価格下落や需要変動が激しいメモリー等のビジネスから段階的に撤退し、平成18年11月にはフラッシュメモリービジネスの合併を続けてきたSpansion Inc.の株式を売却しました。その結果、顧客と長期的に良好な関係を築くことがベースとなるロジックビジネスが主体となりました。主力の三重工場では、平成18年度下半期に第1棟の増産投資が完了してフル操業となり、当中間連結会計期間には第2棟が稼動しました。先端ロジックについては、微細化に伴い大規模な初期投資が一時に必要となる一方、量産出荷の本格化までに一年以上を要し、その後は生産能力に応じて一定期間収益が安定して得られるようになります。</p> <p>当該変更及び見直しに伴い、全体で従来の方法によった場合に比べ、営業利益は3,718百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は3,888百万円増加しております。なお、前連結会計年度末までに取得価額の5%まで減価償却を完了した設備については、残存価額を零として5年間で減価償却を再開しておりますが、これによる減価償却費の増加額4,087百万円が前記の影響額に含まれております。</p> <p>また、この変更によるセグメント情報に</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>与える影響は、注記事項（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>（リース取引に関する会計基準）</p> <p>「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間より、同会計基準及び同適用指針を早期適用しております。</p> <p>当該変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p> <p>（収益認識基準の変更）</p> <p>当社及び連結子会社はこれまでパーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については、売上収益の認識を出荷時点としておりましたが、当中間連結会計期間より、顧客に納品した時点に変更いたしました。この変更は、ユビキタスネットワーク社会におけるキーデバイスとして、グローバルに市場規模が拡大し、取り扱い数量が大きく増加するなど金額的重要性が高まっていること、また、顧客の納期短縮化の要請など取引状況の変化に対応して顧客への納品責任を明確にしたことにより行うものであります。なお、他のシステム製品については検収時点で収益を認識し、ソフトウェアの開発契約については進行基準により収益を認識しております。</p> <p>当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高は4,270百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は1,069百万円減少しております。</p> <p>また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>（退職給付積立不足償却額の表示区分の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社はこれまで退職給付積立不足償却額を営業外費用又は営業外収益として処理しておりましたが、当中</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>上記会計基準の適用に伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。</p> <p>この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>上記会計基準及び会計基準等の適用指針を適用する以前の資本の部の合計に相当する金額は、899,353百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>間連結会計期間より、売上原価又は販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。当社及び国内の連結子会社が加入する確定給付型の退職給付制度は、過年度において多額の退職給付積立不足額を有しておりましたが、平成15年以降、厚生年金基金の代行返上や年金制度改訂、年金資産のアセットアロケーション見直しなどの施策を順次実施してきたことや、年金資産の運用好転もあり、積立不足額は大きく減少しました。この結果、退職給付積立不足償却額について、時価変動リスクの軽減により費用発生の特異性が低下し、また、金額的重要性も低下したことから、当該変更を行いました。</p> <p>当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は3,778百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p> <p>また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>上記会計基準の適用に伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>上記会計基準及び会計基準等の適用指針を適用する以前の資本の部の合計に相当する金額は、969,396百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(製品保証引当金の計上)</p> <p>一定期間、無償修理・交換を行う製品(HDD他)の当該修理・交換に係る費用について、前中間連結会計期間は実際に修理・交換を行った時点の販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、前連結会計年度の下半期において過去の実績を基礎として算出した見積額を販売時点の売上原価に計上する方法に変更し、製品保証引当金を計上しております。</p> <p>この変更により前中間連結会計期間においては変更後の方法によった場合に比べ、売上総利益が3,391百万円、営業利益及び経常利益が1,544百万円、税金等調整前中間純利益が8,957百万円多く計上されております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において「流動負債」区分の「その他」に含めておりました連結子会社の一部製品に係る製品保証引当金(前中間連結会計期間末6,625百万円)は、上記変更により当中間連結会計期間は「製品保証引当金」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記していたものは、当中間連結会計期間より「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「雑支出」に含めておりました「固定資産廃却損」(前中間連結会計期間 3,162百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「減価償却費及び連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当中間連結会計期間より「減価償却費及びのれん償却額」として表示しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金(前中間連結会計期間 99,500百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第14号 平成12年1月31日、平成19年7月4日最終改正)」の改正に伴い、当中間連結会計期間より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「その他」に含めておりました「リース債務」(前中間連結会計期間 流動負債30,966百万円 固定負債72,151百万円)は、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より「流動負債」の「リース債務」及び「固定負債」の「リース債務」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

摘要	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の 減価償却累計額	1,942,575百万円	1,965,328百万円	2,056,971百万円
※2. 担保資産及び 担保付債務	百万円	百万円	百万円
担保資産残高 (主な担保資産)	2,785	2,853	2,783
	・土地 1,909	・土地 1,817	・土地 1,909
	・建物及び 構築物 856	・建物及び 構築物 841	・建物及び 構築物 856
担保付債務残高 (主な担保付債務)	621	707	543
	・短期借入金 360	・短期借入金 435	・短期借入金 400
	・長期借入金 162	・長期借入金 6	・長期借入金 62
3. 保証債務	百万円	百万円	百万円
保証債務残高 (主な被保証先)	31,882	27,559	29,116
	・FDK㈱の銀行 借入金 13,300	・FDK㈱の銀行 借入金 13,300	・FDK㈱の銀行 借入金 13,300
	・従業員の住宅 ローン 7,393	・従業員の住宅 ローン 6,142	・従業員の住宅 ローン 6,707
	・ユーディナ デバイス㈱の 銀行借入金 7,000	・ユーディナ デバイス㈱の 銀行借入金 5,000	・ユーディナ デバイス㈱の 銀行借入金 6,000
	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。
※4. 期末日休日の影響額	(追加情報) 当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、受取及び支払が下半期に延伸となった以下の債権及び債務が、当中間連結会計期間末日残高に含まれております。	(追加情報) 当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、受取及び支払が下半期に延伸となった以下の債権及び債務が、当中間連結会計期間末日残高に含まれております。	(追加情報) 当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、受取及び支払が翌連結会計年度に延伸となった以下の債権及び債務が、当連結会計年度末日の残高に含まれております。
	百万円	百万円	百万円
	・受取手形及び 売掛金 14,591	・受取手形及び 売掛金 16,487	・受取手形及び 売掛金 18,049
	・流動資産その 他 300	・流動資産その 他 120	・流動資産その 他 285
	・支払手形及び 買掛金 71,043	・支払手形及び 買掛金 77,851	・支払手形及び 買掛金 74,168
	・未払費用 19,358	・未払費用 20,359	・未払費用 19,180
	・流動負債その 他 21,223	・流動負債その 他 21,959	・流動負債その 他 34,584

(中間連結損益計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	百万円 従業員給料手当 161,925 研究開発費 127,344	百万円 従業員給料手当 165,777 研究開発費 131,757	百万円 従業員給料手当 321,875 研究開発費 254,095															
※2. 投資有価証券売却益	—————	ジャパンケーブルネットホールディングス㈱などの関連会社株式の売却に係るものであります。	主にファナック㈱の自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。															
※3. 持分変動利益	—————	中国の関連会社(南通富士通微电子股份有限公司)の上場、増資に伴うものであります。	ニフティ㈱の第三者割当増資に伴うものであります。															
※4. 棚卸資産評価損	—————	「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号)」を早期適用したことに伴う期首のたな卸資産に係る簿価の切下げ額であります。	—————															
※5. 減損損失	—————	<table border="1" data-bbox="794 733 1098 882"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機構部品 事業製造 設備</td> <td>機械装置</td> <td>宮崎県 日南市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、事業環境変化により将来の使用が見込めない機構部品事業に係る資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(289百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	機構部品 事業製造 設備	機械装置	宮崎県 日南市等	<table border="1" data-bbox="1117 733 1420 1017"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>光伝送システム事業製造・開発設備</td> <td>工具器具及び備品等</td> <td>栃木県 小山市等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>新潟県 阿賀野市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、主に北米及び国内での急速な事業環境変化により業績の回復が遅れた光伝送システム事業に係る資産グループ、及び事業の用に供していない資産グループの帳簿価格を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,991百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、工具器具及び備品4,191百万円、建物及び構築物2,535百万円、土地1,501百万円、機械装置1,308百万円、その他456百万円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を使用しております。なお、光伝送システム事業に係る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。</p> <p>Spansion Inc.などの株式の売却に係るものであります。</p>	用途	種類	場所	光伝送システム事業製造・開発設備	工具器具及び備品等	栃木県 小山市等	遊休資産	土地、建物等	新潟県 阿賀野市等
用途	種類	場所																
機構部品 事業製造 設備	機械装置	宮崎県 日南市等																
用途	種類	場所																
光伝送システム事業製造・開発設備	工具器具及び備品等	栃木県 小山市等																
遊休資産	土地、建物等	新潟県 阿賀野市等																
※6. 投資有価証券売却損	—————	—————	Spansion Inc.などの株式の売却に係るものであります。															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,070,018	—	—	2,070,018
合計	2,070,018	—	—	2,070,018
自己株式				
普通株式(注)	2,380	248	22	2,607
合計	2,380	248	22	2,607

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加248千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得によるものであり、減少22千株は、単元未満株式の買増請求に基づく売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,203	3円	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	6,202	利益剰余金	3円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,070,018	—	—	2,070,018
合計	2,070,018	—	—	2,070,018
自己株式				
普通株式（注）	2,913	32,322	34,333	902
合計	2,913	32,322	34,333	902

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加32,322千株は、主に富士通アクセス㈱、富士通デバイス㈱、富士通ワイヤレスシステムズ㈱を株式交換により完全子会社とするにあたり、3社の株主に対し、割当交付すべき株式の一部として取得したものであり、減少34,333千株は、主に当該株式交換に伴い3社の株主に割当交付したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	6,201	3円	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 取締役会	普通株式	6,207	利益剰余金	3円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,070,018	—	—	2,070,018
合計	2,070,018	—	—	2,070,018
自己株式				
普通株式（注）	2,380	573	40	2,913
合計	2,380	573	40	2,913

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加573千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得によるものであり、減少40千株は、単元未満株式の買増請求に基づく売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,203	3円	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	6,202	3円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	6,201	資本剰余金	3円	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
※1. 財務活動によるキャッシュ・フロー その他	—	主に、当社が富士通アクセス㈱、富士通デバイス㈱、富士通ワイヤレスシステムズ㈱を株式交換により完全子会社とするにあたり、3社の株主に対し、割当交付すべき株式の一部の取得を目的とした、平成19年5月24日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出(26,531百万円)であります。	—																								
※2. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係	<p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">413,838</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">3,742</td></tr> <tr><td>満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券</td><td style="text-align: right;">△2,027</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">415,553</td></tr> </table>	現金及び預金	413,838	有価証券	3,742	満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券	△2,027	現金及び現金同等物	415,553	<p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">375,000</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">412,359</td></tr> <tr><td>満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券</td><td style="text-align: right;">△1,621</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">785,738</td></tr> </table>	現金及び預金	375,000	有価証券	412,359	満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券	△1,621	現金及び現金同等物	785,738	<p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">444,951</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">4,474</td></tr> <tr><td>満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券</td><td style="text-align: right;">△720</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">448,705</td></tr> </table>	現金及び預金	444,951	有価証券	4,474	満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券	△720	現金及び現金同等物	448,705
現金及び預金	413,838																										
有価証券	3,742																										
満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券	△2,027																										
現金及び現金同等物	415,553																										
現金及び預金	375,000																										
有価証券	412,359																										
満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券	△1,621																										
現金及び現金同等物	785,738																										
現金及び預金	444,951																										
有価証券	4,474																										
満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券	△720																										
現金及び現金同等物	448,705																										
※3. 期末日休日の影響額	<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、受取及び支払が下半期に延伸となった以下の債権及び債務の増減額が、当中間連結会計期間の各科目の増減に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>・売上債権の減少額(△増加額)</td><td style="text-align: right;">△14,591</td></tr> <tr><td>・買掛債務の増加額(△減少額)</td><td style="text-align: right;">71,043</td></tr> <tr><td>・営業活動によるキャッシュ・フローその他</td><td style="text-align: right;">18,789</td></tr> <tr><td>・有形固定資産の取得による支出</td><td style="text-align: right;">21,492</td></tr> </table>	・売上債権の減少額(△増加額)	△14,591	・買掛債務の増加額(△減少額)	71,043	・営業活動によるキャッシュ・フローその他	18,789	・有形固定資産の取得による支出	21,492	<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、受取及び支払が下半期に延伸となった債権及び債務がある一方、前連結会計年度の末日も金融機関の休日であったため、受取及び支払が前連結会計年度から当中間連結会計期間となった債権及び債務があることから、以下の債権及び債務の純増減額が、当中間連結会計期間の各科目の増減に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>・売上債権の減少額(△増加額)</td><td style="text-align: right;">1,562</td></tr> <tr><td>・買掛債務の増加額(△減少額)</td><td style="text-align: right;">3,683</td></tr> <tr><td>・営業活動によるキャッシュ・フローその他</td><td style="text-align: right;">1,298</td></tr> <tr><td>・有形固定資産の取得による支出</td><td style="text-align: right;">△12,579</td></tr> </table>	・売上債権の減少額(△増加額)	1,562	・買掛債務の増加額(△減少額)	3,683	・営業活動によるキャッシュ・フローその他	1,298	・有形固定資産の取得による支出	△12,579	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、受取及び支払が翌連結会計年度に延伸となった以下の債権及び債務の増減額が、当連結会計年度の各科目の増減に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>・売上債権の減少額(△増加額)</td><td style="text-align: right;">△18,049</td></tr> <tr><td>・買掛債務の増加額(△減少額)</td><td style="text-align: right;">74,168</td></tr> <tr><td>・営業活動によるキャッシュ・フローその他</td><td style="text-align: right;">19,081</td></tr> <tr><td>・有形固定資産の取得による支出</td><td style="text-align: right;">34,398</td></tr> </table>	・売上債権の減少額(△増加額)	△18,049	・買掛債務の増加額(△減少額)	74,168	・営業活動によるキャッシュ・フローその他	19,081	・有形固定資産の取得による支出	34,398
・売上債権の減少額(△増加額)	△14,591																										
・買掛債務の増加額(△減少額)	71,043																										
・営業活動によるキャッシュ・フローその他	18,789																										
・有形固定資産の取得による支出	21,492																										
・売上債権の減少額(△増加額)	1,562																										
・買掛債務の増加額(△減少額)	3,683																										
・営業活動によるキャッシュ・フローその他	1,298																										
・有形固定資産の取得による支出	△12,579																										
・売上債権の減少額(△増加額)	△18,049																										
・買掛債務の増加額(△減少額)	74,168																										
・営業活動によるキャッシュ・フローその他	19,081																										
・有形固定資産の取得による支出	34,398																										

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料
1年以内 9,595百万円	1年以内 10,407百万円
1年超 35,799	1年超 33,672
合計 45,394	合計 44,079

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)
(1) リース資産の内容 主にロジックLSI製造設備(機械装置)及びアウトソーシング設備(工具器具及び備品)であります。
(2) 減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載しております。
2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料
1年以内 20,410百万円
1年超 96,886
合計 117,296
(追加情報) オペレーティング・リース取引(借手側)の未経過リース料については、英国での不動産関連リース取引に係るものに関して、従来は英国特有の商慣行を考慮し、リース期間のうちの一部に係る金額を開示しておりましたが、開示慣行の変化に合わせて当中間連結会計期間より、全リース期間に係る金額に変更いたしました。この変更により、前年までの開示方法によった場合と比較して、未経過リース料が、69,033百万円増加しております。また本変更後の方法によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係るオペレーティング・リース取引(借手側)の未経過リース料総額はそれぞれ106,085百万円、104,015百万円であります。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債・公債他	602	603	1
合計	602	603	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	53,515	305,087	251,572
(2) 債券他	12,205	12,150	△55
合計	65,720	317,237	251,517

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
社債	7,206
その他有価証券	
株式	57,306
債券	30,266

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債・公債他	594	598	4
合計	594	598	4

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	80,986	276,672	195,686
(2) 債券他	7,302	7,671	369
合計	88,288	284,343	196,055

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
社債	5,400
その他有価証券	
譲渡性預金	408,460
株式	38,402
債券	30,029

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債・公債他	599	607	8
合計	599	607	8

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	82,126	290,070	207,944
(2) 債券他	8,322	8,603	281
合計	90,448	298,673	208,225

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
社債	5,100
その他有価証券	
株式	52,179
債券	30,267

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間

重要な取引がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間

該当事項はありません。

当中間連結会計期間

該当事項はありません。

前連結会計年度

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成12年6月29日定時株主総会決議	平成13年6月26日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 32名 従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ 経営幹部 15名	取締役 32名 従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ 経営幹部 18名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,305,000株	普通株式 1,360,000株
付与日	平成12年8月1日	平成13年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません	権利確定条件は定めておりません
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません	対象勤務期間は定めておりません
権利行使期間	平成12年8月1日 ～平成22年6月29日	平成13年8月1日 ～平成23年6月26日
権利行使価格 (円)	3,563	1,450
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	テクノロジー ソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,387,386	467,057	348,141	159,749	2,362,333	—	2,362,333
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,247	61,558	28,825	75,350	206,980	△206,980	—
計	1,428,633	528,615	376,966	235,099	2,569,313	△206,980	2,362,333
営業費用	1,392,188	508,622	360,923	230,175	2,491,908	△180,216	2,311,692
営業利益	36,445	19,993	16,043	4,924	77,405	△26,764	50,641

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	テクノロジー ソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,451,427	514,735	368,677	178,274	2,513,113	—	2,513,113
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,083	60,355	29,244	75,470	221,152	△221,152	—
計	1,507,510	575,090	397,921	253,744	2,734,265	△221,152	2,513,113
営業費用	1,468,775	553,275	391,764	247,924	2,661,738	△192,557	2,469,181
営業利益	38,735	21,815	6,157	5,820	72,527	△28,595	43,932

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	テクノロジー ソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,064,713	993,232	707,132	335,086	5,100,163	—	5,100,163
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	92,327	125,091	55,543	155,291	428,252	△428,252	—
計	3,157,040	1,118,323	762,675	490,377	5,528,415	△428,252	5,100,163
営業費用	2,993,432	1,076,673	743,665	479,814	5,293,584	△375,509	4,918,075
営業利益	163,608	41,650	19,010	10,563	234,831	△52,743	182,088

- (注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。
2. 各事業の主要製品・サービスの内容は以下のとおりです。
- (1) テクノロジーソリューション……各種サーバ（メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ）、ストレージシステム、各種ソフトウェア（OS、ミドルウェア）、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局、コンサルティング、システムインテグレーション（システム構築）、アウトソーシングサービス（情報システムの一括運用管理）、ネットワークサービス（情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供）、システムサポートサービス（情報システム及びネットワークの保守・監視サービス）、情報システム及びネットワーク設置工事、専用端末装置（ATM、POSシステム等）
 - (2) ユビキタスプロダクトソリューション……パーソナルコンピュータ、携帯電話、HDD（ハードディスクドライブ）、光磁気ディスク装置、光送受信モジュール
 - (3) デバイスソリューション……LSI（ロジックLSI）、電子部品（半導体パッケージ、SAWデバイス等）、機構部品（リレー、コネクタ等）
 - (4) その他……オーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器、プリント板
3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間26,735百万円、当中間連結会計期間28,552百万円、前連結会計年度54,965百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究などの戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。
4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（たな卸資産評価基準の変更）、（有形固定資産の減価償却方法の変更並びに耐用年数及び残存価額の見直し）、（収益認識基準の変更）、（退職給付積立不足償却額の表示区分の変更）に記載のとおり、当中間連結会計期間より会計処理基準を変更しております。これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高は「テクノロジーソリューション」が308百万円、「ユビキタスプロダクトソリューション」が2,631百万円、「デバイスソリューション」が3,382百万円、「その他」が354百万円減少し、「消去又は全社」が2,405百万円増加しております。また、営業利益は、「テクノロジーソリューション」が4,827百万円、「ユビキタスプロダクトソリューション」が944百万円、「その他」が1,089百万円減少し、「デバイスソリューション」が3,299百万円、「消去又は全社」が313百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	EMEA (百万円)	米州 (百万円)	APAC・中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,619,780	327,525	204,626	210,402	2,362,333	—	2,362,333
(2) セグメント間の内部売上高	277,168	4,782	8,401	178,448	468,799	△468,799	—
計	1,896,948	332,307	213,027	388,850	2,831,132	△468,799	2,362,333
営業費用	1,841,566	323,024	207,659	381,810	2,754,059	△442,367	2,311,692
営業利益	55,382	9,283	5,368	7,040	77,073	△26,432	50,641

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	EMEA (百万円)	米州 (百万円)	APAC・中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,683,151	380,340	226,788	222,834	2,513,113	—	2,513,113
(2) セグメント間の内部売上高	283,568	5,189	10,601	193,247	492,605	△492,605	—
計	1,966,719	385,529	237,389	416,081	3,005,718	△492,605	2,513,113
営業費用	1,910,145	380,940	232,395	409,144	2,932,624	△463,443	2,469,181
営業利益	56,574	4,589	4,994	6,937	73,094	△29,162	43,932

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	EMEA (百万円)	米州 (百万円)	APAC・中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,517,649	727,213	424,394	430,907	5,100,163	—	5,100,163
(2) セグメント間の内部売上高	559,499	9,147	17,932	376,259	962,837	△962,837	—
計	4,077,148	736,360	442,326	807,166	6,063,000	△962,837	5,100,163
営業費用	3,885,284	712,229	433,861	795,486	5,826,860	△908,785	4,918,075
営業利益	191,864	24,131	8,465	11,680	236,140	△54,052	182,088

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA (欧州・中近東・アフリカ) ……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州 ……米国、カナダ

(3) APAC (アジア・パシフィック)・中国 ……オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間26,735百万円、当中間連結会計期間28,552百万円、前連結会計年度54,965百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究などの戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(たな卸資産評価基準の変更)、(有形固定資産の減価償却方法の変更並びに耐用年数及び残存価額の見直し)、(収益認識基準の変更)、(退職給付積立不足償却額の表示区分の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より会計処理基準を変更しております。これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の売上高が4,270百万円、営業利益が3,431百万円減少しております。他の地域への影響は軽微であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高（百万円）	362,153	227,284	269,565	859,002
II 連結売上高（百万円）				2,362,333
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.4	9.6	11.4	36.4

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高（百万円）	416,826	260,243	274,537	951,606
II 連結売上高（百万円）				2,513,113
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.6	10.4	10.9	37.9

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高（百万円）	795,877	472,975	556,403	1,825,255
II 連結売上高（百万円）				5,100,163
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.6	9.3	10.9	35.8

（注） 1. 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ） ……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ
- (2) 米州 ……米国、カナダ
- (3) APAC（アジア・パシフィック）・中国 ……オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示対象特別目的会社関係)

当中間連結会計期間

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、保有資産の有効活用による財務体質の改善を目的として、平成15年度に不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特例有限会社による特別目的会社を利用しております。当該流動化においては、対象不動産を信託設定し、受領した信託受益権を特別目的会社に譲渡し、当社は、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が借入によって調達した資金を、売却代金として受領しました。

また、特別目的会社に対して、匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しています。匿名組合出資金については、平成19年9月末現在、全てを回収する予定であります。

なお、譲渡した信託受益権の対象不動産の所有者から、対象不動産の賃借（リースバック）を行っております。

これまで流動化を行い、平成19年9月末において、取引残高のある特別目的会社は1社であり、直近の決算日における資産総額は26,856百万円、負債総額は26,853百万円です。なお、当該特別目的会社について、当社及び連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当中間連結会計期間における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりです。

2. 当中間連結会計期間における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当中間連結会計期間末 残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
匿名組合出資金(注)	13	分配益	277

(注) 匿名組合出資金に係る取引金額は、当中間連結会計期間における分配額によって記載しております。平成19年9月末現在、不動産の流動化に係る匿名組合出資金の残高は2,333百万円であります。また、当該匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上されております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間

株式交換による連結子会社の完全子会社化

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(i) 結合当事企業の名称

当社、当社の連結子会社である富士通アクセス株式会社、富士通デバイス株式会社、富士通ワイヤレスシステムズ株式会社

(ii) 事業の内容

- | | |
|--------------------|-------------------------|
| ・富士通アクセス株式会社 | 情報通信機器及びそのシステムの開発、製造、販売 |
| ・富士通デバイス株式会社 | 半導体及び関連ソフトウェアの開発、設計、販売 |
| ・富士通ワイヤレスシステムズ株式会社 | 情報通信機器の製造 |

2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

株式交換

株式交換時点において、結合当事企業の名称変更はありません。

なお、平成19年10月1日付で、富士通デバイス株式会社は、富士通エレクトロニクス株式会社に名称変更しております。

3) 取引の目的を含む取引の概要

お客様の多様なサービスのニーズにタイムリーに対応し、お客様起点の体制を強化するため、平成19年8月1日に富士通アクセス株式会社、富士通デバイス株式会社、富士通ワイヤレスシステムズ株式会社の株主が有する普通株式を当社に移転させ、各社の株主に対して当社が発行する株式を割当交付いたしました。これに伴い、3社は当社の完全子会社となり、富士通アクセス株式会社(東証第1部上場)、富士通デバイス株式会社(東証第2部上場)は、平成19年7月26日をもって上場廃止となりました。

2. 実施した会計処理の概要

上記株式交換は少数株主との取引に該当するため、追加取得した子会社株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加投資額との間に生じた差額については、のれんとして処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

1) 取得原価及びその内訳

取得原価 : 25,965百万円

(当社株式 25,945百万円、取得に直接要した支出額 20百万円

なお、当社株式は全て自己株式であります。)

2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(i) 株式の種類及び交換比率

以下のとおり各社の普通株式1株に対し、当社の普通株式を割当交付。

- | | |
|--------------------|--------|
| ・富士通アクセス株式会社 | 0.86株 |
| ・富士通デバイス株式会社 | 2.70株 |
| ・富士通ワイヤレスシステムズ株式会社 | 13.36株 |

(ii) 交換比率の算定方法

第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、当事会社間で決定いたしました。

(iii) 交付株式数及び評価額 34,319,427株、 25,945百万円

3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- | | |
|-------------|-----------------------|
| ・のれん金額 | 4,393百万円 |
| ・発生原因 | 企業結合時の時価が、取得原価を上回ったため |
| ・償却方法及び償却期間 | 5年以内で均等償却 |

(1株当たり情報)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	435.04	459.84	469.02
1株当たり中間(当期) 純利益(△純損失)(円)	7.18	△4.55	49.54
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	6.46	—	44.95

(注) 1. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益(△純損失)			
中間(当期)純利益 (△純損失)(百万円)	14,847	△9,338	102,415
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(△純損失) (百万円)	14,847	△9,338	102,415
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,067,527	2,052,430	2,067,369
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	△149	—	△131
(うち子会社及び関連会社の発 行する潜在株式による調整額 (百万円))	(△150)	(—)	(△133)
(うち社債費用等(税額相当額 控除後)(百万円))	(1)	(—)	(1)
普通株式増加数(千株)	208,159	—	208,159
(うち新株予約権(千株))	(208,159)	(—)	(208,159)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株 式の概要	新株予約権2種類 (910個)。 なお、これらの詳細は 「第4. 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に 記載しております。	新株予約権5種類 (52,730個)。 なお、これらの詳細は 「第4. 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に 記載しております。	新株予約権2種類 (910個)。 なお、新株予約権2種類 の概要は「第4 提出会 社の状況 1. 株式等の 状況(2) 新株予約権等 の状況」に記載しており ます。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,077,186	1,125,897	1,160,719
純資産の部の合計額から控除 する金額 (百万円)	177,775	174,428	191,197
(うち少数株主持分)	(177,775)	(174,428)	(191,197)
普通株式に係る中間期末 (期 末) の純資産額 (百万円)	899,411	951,469	969,522
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	2,067,410	2,069,115	2,067,104

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間

該当事項はありません。

当中間連結会計期間

該当事項はありません。

前連結会計年度

1. フランス GFI Informatique社の株式等の公開買付け

当社は、平成19年5月2日に、取締役会決議に基づき、フランス GFI Informatique SA (以下、GFI社) の株式等の公開買付けを行うことを公表いたしました。

また、投資ファンドAPAX Partners配下のフランス Itefin Participationsが行っていたGFI社への増資提案が取り下げられたことをうけ、平成19年5月25日に、公開買付けの実施をフランス金融市場庁 (AMF) にファイリングいたしました。

(1)目的

富士通グループの欧州におけるITサービスビジネスの強化を目的として、英国の連結子会社である Fujitsu Services Holdings PLCを通じて、GFI社の株式等の公開買付けを実施するものです。

(2)公開買付けの対象会社について

GFI Informatique SA (本社 パリ、ユーロネクスト上場)、従業員 約8,500名 (平成18年12月末)
フランスを中心にITサービスを欧州域内で展開
売上高 6億3,310万ユーロ (平成18年12月期)、営業利益 4,030万ユーロ (平成18年12月期)

(3)公開買付けの開始時期と期間

公開買付け実施についてのフランス当局の承認が完了することを条件に以下のとおり実施いたします。

開始時期	平成19年7月上旬 (予定)
期間	約1ヶ月 (予定)

(4)公開買付け成立のための前提条件

公開買付け期間に、発行済株式総数と発行済新株予約権総数の合計の66.67%以上の応募があること
参考) GFI社 発行済株式総数 約46,339千株 (平成19年1月末)
発行済新株予約権総数 約7,854千単位 (平成19年1月末)

(5)公開買付けを行う株式等の買付価格

GFI社株式を対象に1株につき8.5ユーロ
GFI社新株予約権を対象に1単位につき3.15ユーロ

(6)公開買付けに要する資金

最大で約4億1,900万ユーロ (約674億円) を想定、資金の調達方法などは未定
ただし、上記金額は公開買付け完了時までに新株予約権の権利行使がなされない前提で計算

2. その他の剰余金の処分

当社は、平成19年5月24日開催の取締役会において、当社定款第41条に基づき、会社法第459条第1項が準用する同法第452条後段規定のその他の剰余金の処分について決議いたしました。

(1)目的

単独決算において、平成19年3月期に、主として英国子会社Fujitsu Services Holdings PLC株式の株式保有方針変更に伴う株式評価損失を計上した結果、多額の当期純損失が発生しました。その結果生じた損失の処理を行ったものです。

(2)その他の剰余金の処分の額

その他資本剰余金を240,464百万円減少し、同額、その他利益剰余金を増加しました。

3. 株式交換による連結子会社の完全子会社化

当社は、平成19年5月24日開催の取締役会において、富士通アクセス株式会社（東証第1部上場）、富士通デバイス株式会社（東証第2部上場）、富士通ワイヤレスシステムズ株式会社の3社を、株式交換により当社の完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

この株式交換について、各子会社は平成19年6月下旬に開催予定の株主総会において承認を受けますが、当社は会社法第796条第3項の規定に従い、株主総会の承認を得ないで行う予定です。

また、この株式交換の結果、富士通アクセス株式会社及び富士通デバイス株式会社は、平成19年7月26日に上場廃止となる予定です。

(1) 目的

ネットワーク及びITの利活用技術の進展により、当社グループを取り巻く事業環境は急速に変化しております。今後さらに広がるお客様の多様なサービスのニーズにタイムリーに対応できるビジネス体制の確立を目指し、グループ会社を含めたフォーメーションの革新を進め、お客様起点の体制を強化するものです。

(2) 株式交換の方法及び内容

① 株式交換の方法

平成19年5月24日に締結した株式交換契約に基づき、富士通アクセス株式会社、富士通デバイス株式会社、富士通ワイヤレスシステムズ株式会社の株主が有する普通株式を当社に移転させ、各社の株主に対して当社が発行する株式を割当交付いたします。

② 株式交換比率

以下のとおり各社の普通株式1株に対し、当社の普通株式を割当交付いたします。

・富士通アクセス株式会社	0.86株
・富士通デバイス株式会社	2.70株
・富士通ワイヤレスシステムズ株式会社	13.36株

ただし、当社が保有する富士通アクセス株式会社の普通株式13,397,978株、富士通デバイス株式会社の普通株式16,169,940株、富士通ワイヤレスシステムズ株式会社の普通株式220,697株については、割当交付を行いません。この株式交換により3社の株主に対し、合計34,319,427株の当社株式を割当交付いたしますが、保有する自己株式及び株式交換の効力発生日までに取得する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

(3) 株式交換の時期

① 株式交換の効力発生日	平成19年8月1日（予定）
② 株券交付日	平成19年9月下旬（予定）

4. 自己株式の取得

上記3.の株式交換を実施するにあたり、当社は、平成19年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。

(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議の内容

① 取得の目的

当社が富士通アクセス株式会社、富士通デバイス株式会社、富士通ワイヤレスシステムズ株式会社を株式交換により完全子会社とするにあたり、3社の株主に対し、割当交付すべき株式の一部として自己株式の取得を行うものです。

② 取得の内容

・取得の方法	市場買付け
・取得する株式の種類及び数	普通株式 34,400,000株（上限）
・株式の取得に伴い交付する金銭の額	28,000百万円（上限）
・株式を取得することができる期間	平成19年5月25日から平成19年7月31日

(2) 自己株式の取得

有価証券報告書提出日（平成19年6月22日）現在までに、東京証券取引所において、当社普通株式29,740,000株、取得価額の総額24,735百万円を取得いたしました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。